

背景

- 職員数減少等による脆弱な執行体制、老朽化施設の増大や陥没事故の発生、今後の人口減少等に伴う使用料収入の減少など厳しい財政状況
- 気候変動等の影響により、令和元年東日本台風など大規模豪雨による広域のかつ甚大な浸水被害が発生 など

今後の制度化の方向性

1. 下水道事業の持続性の確保 ～ストックマネジメントからアセットマネジメントへ～

(1) スtockマネジメントの高度化

- 台帳電子化、共通プラットフォームや簡易なアセットマネジメントシステムの構築を促進し、デジタルトランスフォーメーションの取組を推進。
- 台帳電子化の促進のため、データ形式の標準化を早急に進める。
- 維持管理業務等での確実なデータ入力の仕事みやデータ活用面を十分考慮したデータ項目の選択について検討。

(2) 経営健全化の推進

- 将来の改築費用を含む収支見通しを作成・公表するとともに、使用料算定期間の設定と期間経過毎の定期的な収支構造の適切性の検証・見直しを促進するための制度化を検討。
- 資産維持費の徴収が、制度上可能であることの明確化を図るとともに、適切な収支構造の設定がなされるよう促す。
- 管路閉塞を解消するための清掃費用を原因者から確実に徴収することを可能とするための制度化を検討。

(3) 広域化・共同化の推進

- 国、都道府県、市町村の役割を明確にするとともに、都道府県が広域化・共同化の計画を策定し、国が積極的に関与していくための制度化を検討。
- 各処理場の監視制御システムの互換手法の構築など、技術開発を推進。
- 広域化・共同化の取組みにおける地域の実態について更なる現状分析を行うとともに、地域特性に応じた広域的な連携のあり方を含め、広域化・共同化の推進方策を検討。

2. 気候変動等を踏まえた浸水対策の強化

(1) 都市浸水対策の強化

- 浸水リスクの評価結果の公表・周知、及び都市浸水対策に係る中長期的な計画策定を促進するための制度化を検討。
- 比較的職員数の少ない地方公共団体においても取り組みやすいよう国等が支援する仕組みを検討。
- 樋門等の操作ルールを策定を促進するための制度化を検討するとともに、リスク発生時の影響を勘案した維持修繕基準の強化を検討。
- 都道府県による権限代行制度を、災害対策の観点から充実させることを検討。

(2) 施設浸水対策の推進

- 下水道施設の耐水化を促進する制度化を検討。
- 計画的かつ着実に耐水化を実施するためのロードマップを提示し、ハード、ソフト両面から施設浸水対策を推進。
- 広域災害に対応した相互支援や防災拠点の整備等の仕組みについて検討。

3. 人口減少等を踏まえた制度改善のあり方

(1) 処理区域に関する制度改善のあり方

- 将来的に、人口減少に伴い、下水道の既整備区域の一部地域を合併浄化槽に切り替える場合も想定されることから、汚水処理の経済性や環境への影響等、区域縮小の判断基準を整理。

(2) 排水設備等に関する制度改善のあり方

- 下水道管理者がビルピットに関して、より厳格な対応を求めることができるよう、必要な制度の充実に向け検討。
- 直接投入型ディスポーザーによる生ごみの受入れ、紙オムツ処理装置を利用した紙オムツの受入れについて、現行法制度の枠組みの範囲で地方公共団体が取り組みやすくなるよう支援。

4. 下水道法の法目的の見直し

- 現在の下水道が果たしている役割、期待されている役割を踏まえ、浸水対策の強化、環境への取組み等の観点から、今後、必要に応じて下水道法の法目的についても見直しを検討。

⇒ 以上の事項については、今後、国において、関係機関の意見を聴取しつつ、可能なものから順次、具体的な制度設計を行い、制度化を図ること。